

[010]九州大学産学連携センター一年報 : 10

<https://doi.org/10.15017/15510>

出版情報 : 九州大学産学連携センター一年報. 10, 2004-11-30. 九州大学産学連携センター
バージョン :
権利関係 :



3. リエゾン部門事業

3.1 リエゾン部門の目標

産学連携センターリエゾン部門の活動は、箱崎キャンパスに設置された、九州大学における産学連携の一元的窓口たる知的財産本部における産学連携実務（知的財産本部の企画グループ、リエゾングループ、技術移転グループ）と、筑紫キャンパスの産学連携センターにおいて実施されている産学連携研究とがあります。

3.2 リエゾン事業及び研究の企画と推進

3.2.1 企画グループ（谷川 徹教授）

I 概要

企画グループは、知的財産本部の総括部門として同組織の円滑かつ機動的運営に責任を持つほか、九州大学産学連携活動全体の企画戦略立案、知的財産本部各部門の後方支援、学内外組織との連絡調整業務を担っている。また産学連携に関する広報活動、学内外の産学連携ネットワークづくり、アジアを中心とする国際産学連携コーディネート活動、地域連携プロジェクト支援、新産学連携事業企画など広範な活動を行っている。

特に上海交通大学と連携した九州の中堅企業と中国上海経済圏の企業との技術連携仲介等アジアを舞台とする国際的産学連携活動は、地域貢献に資する試みとして一層の活動拡大を図っている。

II 研究及び業務内容

産学連携センターリエゾン部門（企画）の行う研究及び業務内容は以下の通り。

1. 産学連携総括

- ・九州大学産学連携全般の総合企画戦略立案、
- ・学内外産学連携組織との連絡調整

2. 産学連携広報

- ・産学連携関連情報の収集と発信
- ・学内外産学連携ネットワークの構築

3. 国際産学連携

- ・アジアを中心とする国際産学連携の具体的プロジェクト化

4. 地域連携

- ・地方自治体、地元産業界他各種地域組織との連携プロジェクト企画・構築・運営

5. 新規産学連携プロジェクト企画

- ・社会人教育システムの企画
- ・ブランドビジネスの企画
- ・その他ニュービジネスの企画等

Ⅲ 平成 15 年度活動実績

1. 総括

- ・知的財産本部組織設計、立ち上げ、予算・長期収支計画策定、組織ルール策定、文部科学省及び学内事務組織との調整等を実施。
- ・産学連携活動が本格化するにつれ、各部門の情報蓄積や相互有効利用、セキュリティ確保などの必要性が増したため、活動情報の共有化、安全確保、データベース化、事務効率化などを目的として、知的財産本部（産学連携組織）の情報化業務に着手。

2. 産学連携広報

- ・新聞、テレビ等のマスコミへの積極的な広報活動を行い、九州大学の産学連携活動の広報に努め、産業界、地域や社会の九大産学連携姿勢への理解を深め、産学連携の活発化を図った。
- ・九大産学連携活動、知的財産活動についての学内外における理解促進のため、日本語、英語、中国語の広報誌を作成し多方面に理解を得る努力を行った。

3. 地域連携

- ・地域との連携を積極化するため、地元自治体他との情報、人事交流を積極的に進めた。
- ・福岡県、福岡市、北九州市等とは定期協議を開始し、地域の様々な問題解決に大学が貢献できる方策の検討を開始した。
- ・地域自治体や関係団体と協力して研究シーズ、産業界ニーズ発表会他多数の産学連携事業を共同でコーディネートした。

4. 国際産学連携の推進

- ・上海交通大学と昨年3月より開始した国際産学連携プロジェクトは、2件の日本企業/同大学間共同研究プロジェクト幹旋・コンサルティングと、1社（海水を凍らせる技術：アイスマン社）の中国合弁会社成立が軌道に乗りつつある。これらの連携に対し九大はネットワークを生かして数多くのコンサルティング、及び企業、自治体紹介を行った。
- ・この連携を呼び水にして、新たに上海の中国企業が九大+日本企業への研究委託を出す動きがあるほか、日本企業も九大+上海交通大に対する研究委託の動きが出ている。

Ⅳ 平成 16 年度活動計画

1. 総括業務

- ・産学連携業務が全学的に円滑に推進されるよう学内各組織との連携体制構築（部局コーディネーターの活性化など）、ルール整備、諸事項認知方法の企画検討、研修体制構築を行う。
- ・九州大学の研究人材や資産を有効利用したサービスプログラムを開発し、外部企業の有効利用しやすいシステム構築を検討する。
- ・留学生OBのネットワーク化を進め、大学リソースの海外展開等の基礎作りを行う。
- ・知財本部の情報システム化を進め、効率的かつ安全性の高い情報蓄積、情報共有体制を確立し、産業界及び学内発明者などの信頼と利便性を高める。

2. 産学連携広報

- ・ 九大研究成果等の英語版データベース構築を他グループと共同して実施し、九大産学連携の基盤作りを進める。
- ・ 知財本部のホームページを作成し広報の基盤とするとともに、ユーザーとのインタラクティブな対応体制を検討する。
- ・ 東京オフィスを活用して九大産学連携の広報活動、情報発信を強めるとともに、産業界のニーズ収集、中央官庁の政策動向情報収集に努め、九大産学連携の方向付けに寄与させる。

3. 地域連携

- ・ 地域のニーズに答えるべく地方自治体との連携を強め、地方自治体の政策と共同した新しい産学連携プロジェクトの企画を実施をする。たとえば九大を核にしたアジア、シリコンバレーベンチャーセミナーを開始、高いレベルの起業事例をシリーズとして紹介、大学発ベンチャー、地域ベンチャーのレベルアップに寄与する。
- ・ 九大のネットワークや研究教育人材を利用し、かつ地方自治体と協力して海外企業の誘致プロジェクトを支援する。
- ・ 九州における留学生や外国ビジネス人のネットワーク化を支援する。

4. 国際産学連携の推進

- ・ 上海交通大学と昨年3月より開始した国際産学連携プロジェクトを、自治体や地域のコンサルティング機関、地銀、JETRO、他大学などと共に、システム的に対応する体制を確立する。また増加しつつある中国企業等の日本進出計画の相談にも対応し、九大資源のいっそうの有効利用を図る。
- ・ 上海交通大学に続き、他大学、他アジア諸国との国際産学連携プロジェクトの検討を開始する。

5. 新キャンパスにおける新しい産学連携の方式と地元連携のあり方の企画検討

- ・ 九大の新キャンパス地区においては、九大開発技術を使った企業との共同研究ICカードプロジェクトが進行中である。このプロジェクトの産業界へのプロモーションを行うとともに、知財戦略のまとめ役を行う。

6. 独法化におけるニュービジネス（プロジェクト）の検討

- ・ 九大の新たなブランド活用戦略をはじめ、九州大学の大学としてふさわしい新たな事業計画を検討開始する。

3.2.2 リエゾングループ（古川勝彦助教授）

I 概要

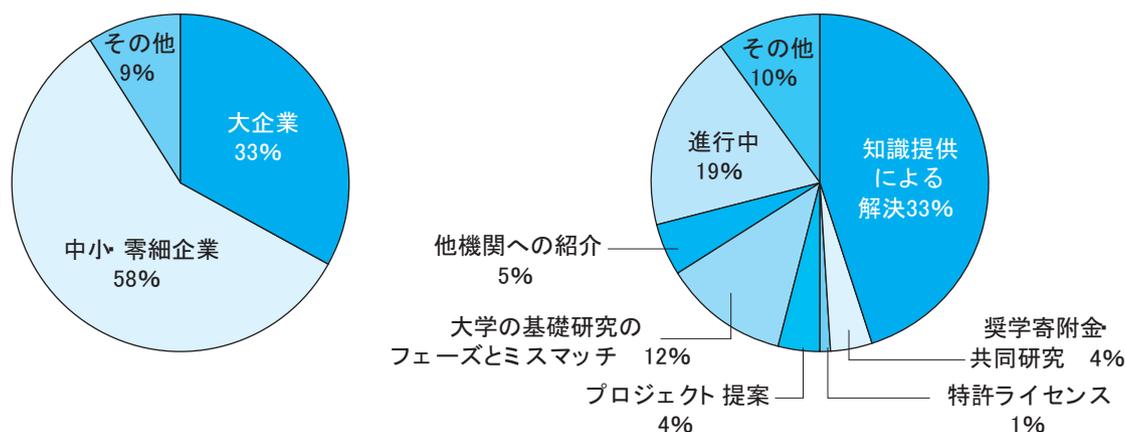
リエゾングループにおける産学連携企画・コーディネートは“産”のビジネス・事業の成功を指針としている。同時に、“学”はその過程で様々な課題に触れることにより大学の活動の柱である学術研究・教育の活性化が図られることを狙っている。

具体的な業務としては、地場の中小企業を主な対象とする“技術相談から共同研究等へのコーディネート”と大手製造業と全学的に組織された大学の研究グループが共同研究等を行う“組織対応型連携企画・コーディネート”を行っている。特に後者は大学が組織として責任を負う新しいマネジメントスタイルを導入しおり、円滑な産学連携を実現しつつある。

II 研究及び業務内容

① 要請対応型コーディネート

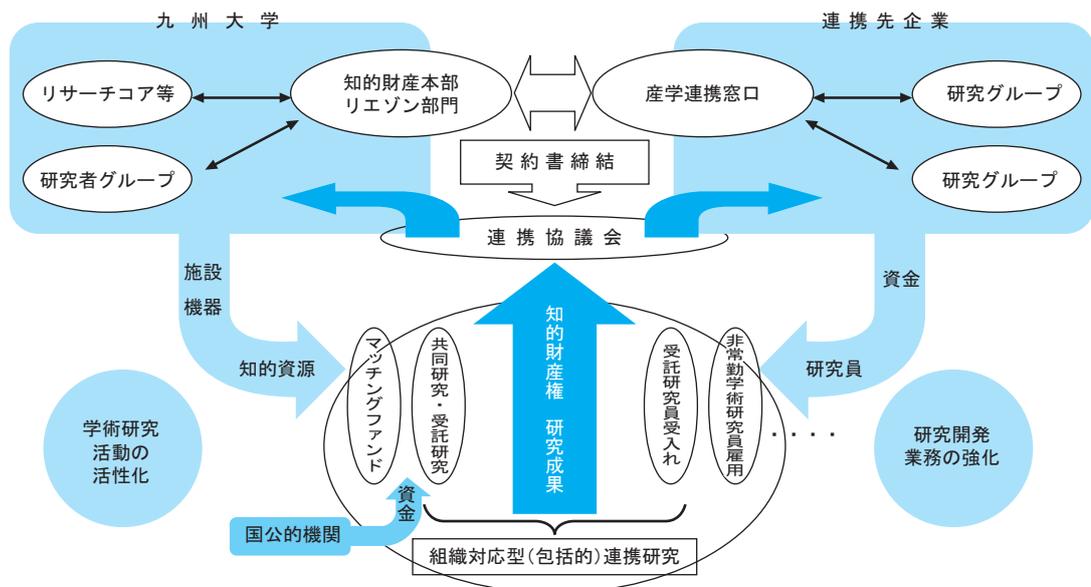
リエゾングループでは、平成15年度に113件の技術相談を行った。下記に相談者の事業規模、技術相談のコーディネート結果を示す。



② 組織対応型連携コーディネート

リエゾングループでは、これまでの産学連携の問題点の解決を図り、教員—企業というような“線”の連携に加えて大学全体が関与する“面”の連携である組織対応型連携推進にあたって、九大独自のリエゾンプログラム提供、組織対応型連携契約締結、連携協議会設置等を特徴とする組織対応型連携研究企画・コーディネートを行っている。図に組織対応型連携の概念図を示す。

平成15年度は、約50社の大手製造業への営業活動を行い、2社との組織対応型（包括的）連携契約の締結に至っている。



Ⅲ 平成 15 年度活動実績

- ・ スタッフ充実：材料、環境、バイオ、情報の4名のコーディネータ、プロジェクト管理、調査専門員各1名、事務支援部員1名
- ・ コーディネートシステム整備：要請対応型コーディネート及び組織対応型連携コーディネートの作業スキーム完成
- ・ スタッフ教育システム着手：要請対応型コーディネート及び組織対応型連携コーディネート案件の分析・提案に関して専門家と合同でのOJT教育開始準備
- ・ 大日本インキ化学工業(株)との組織対応型連携では6件の特許、基礎研究フェーズから実用化フェーズに進展する案件が生まれる

Ⅳ 平成 16 年度活動計画

リエゾングループの現在の業務区分は、コーディネート→契約→研究管理に分かれているが、今後はそれぞれの業務の高度化・スタッフ能力の向上を図る。

以下に整備計画を示す。

○コーディネート

- ・ コーディネートシステムの高度化
- ・ 収集情報の活用
- ・ 機密情報の管理システムの完成
- ・ スタッフ教育システムの充実
- ・ 研究人材収集システム整備

○契約

- ・ 各種オペレーションを保証する契約書の完成
- ・ 事務専門職員の教育

○研究管理

- ・ 研究管理オペレーションマニュアルの完成
- ・ 事務専門職員の教育
- ・ 研究管理情報の集約

3.2.3 技術移転グループ（高木卯三治助教授）

I 概要

学内における知的財産に関する意識の向上を図るとともに、大学において創出された研究成果を知的財産として権利化し、それを九大TLO（株産学連携機構九州）と共同で産業界に移転する。特に当グループはマーケティングオリエンテッドな組織として活動し、研究開始段階から研究戦略と知財戦略の融合や、分野を越えた知的財産の融合による付加価値の創出を推進している。また、特許のみならず、研究成果有体物（実験動物等）やソフトウェア等にも積極的に移転している。

II 研究及び業務内容

技術移転グループは学内における知的財産に関する意識の向上を図るとともに、大学において創出された研究成果を知的財産として権利化し、それを九大TLO（株産学連携機構九州）と共同で産業界に移転することを目的とする活動を行なっている。また、マーケティングオリエンテッドな組織として活動し、研究開始段階から研究戦略と知財戦略の融合や、分野を超えた知的財産の融合による付加価値の創出を推進することなどにも積極的に従事する。さらには、特許のみならず、研究成果有体物（実験動物等）やソフトウェア等も積極的に取り扱う。以下に技術移転グループの主な活動内容を列記する。

① 知財教育・啓蒙

- ・ 知財に関する様々の相談受付
- ・ 知財セミナーの開催
- ・ 学部・大学院における特許教育の実施
- ・ 知財ポリシーや知財取り扱い手続きを記したハンドブックの作製・配布

② 知的財産の発掘と権利化

- ・ 知財戦略の立案
- ・ 発明開示の受付
- ・ 九州大学としての発明の承継判断
- ・ 知的財産の評価（外部専門家による目利きを含む）
- ・ 出願戦略の立案と権利化

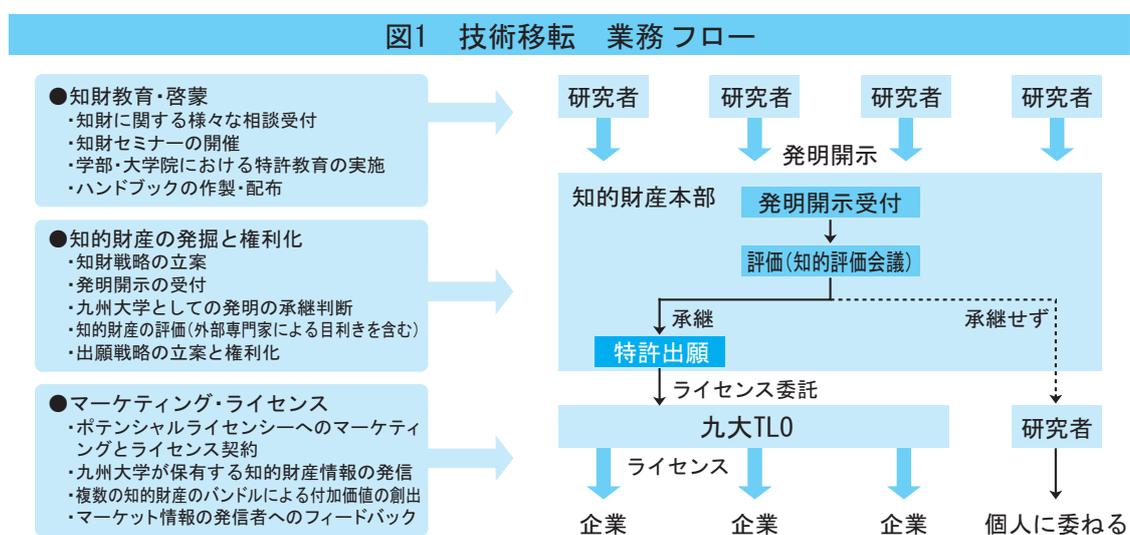
③ マーケティング・ライセンス

- ・ ポテンシャルライセンシーへのマーケティングとライセンス契約
- ・ 九州大学が保有する知的財産情報の発信
- ・ 複数の知的財産のバンドルによる付加価値の創出
- ・ マーケット情報の発明者へのフィードバック

④ 出願管理・契約管理

⑤ 各種技術評価

本学における技術移転業務の流れをまとめると図1のようになる。すなわち、各研究者から知的財産本部に開示された発明各々について、知財評価会議において特許性および事業性などを評価し、権利の本学への承継の是非を決定する。本学が承継すると決定したのものについては、本学から特許出願（平成15年度までは九大TLOから特許出願）される。出願を決定した案件については、ポテンシャルライセンサーへのマーケティングを行い、ライセンス契約等を目的とする技術移転活動を実施する。上記の知財評価会議は、事業性についての評価を特に重視し、産業界で実際に利用される可能性の高い発明を優先的に承継することを特徴としている。結果として、非常に厳選した特許出願を行なうことになり、成功率の高い技術移転活動を行なうことができる。



Ⅲ 平成15年度活動実績

平成15年度の技術移転グループの成果について、関連する主な項目の件数を表1に示す。なお、平成15年度の特許出願は九大TLOを通じて行なっており、技術移転活動も九大TLOと一体となり実施している。まず、特許出願件数については、知財評価会議における事業性を重視した案件選別の結果として、発明開示数150件以上のうち、1/3以下の38件についてのみ実際に出願を行なった。一方、技術移転状況については、特許権の実施許諾および有償譲渡の件数が10件、オプション契約が12件などとなっている。

表1 知的財産本部技術移転グループの平成15年度活動実績
(九大TLOとの一体的活動によるもの)

	出願件数		技術移転状況		
	国内	国外	実施許諾・譲渡	オプション	秘密保持
15年度実績	38	14	10	12	19

IV. 平成16年度活動計画

今後は知財評価会議における事業性の評価精度を向上させることにより、技術移転の成功率をさらに高める。また、マーケティングの精度を高めると共により強力な権利化を行なうことなどにより、1件あたりの技術移転収入の増加を目指す。さらに、マーケット情報を本学研究者に積極的にフィードバックすることにより、技術移転による産業界への貢献に寄与できる可能性の高い研究の比率を増加させていく予定である。

3.2.4 産学連携研究グループ（齋藤 浩教授）

【技術移転人材の育成方法に関する研究】

I 概要

大学研究成果技術移転の最大のキーポイントは人材。人材育成には、学問としての研究分野の確立及び専門的職業分野の確立が重要課題。人材育成の手法は実践的要素が不可欠。そのような考え方から、人材育成手法確立の初期の段階として「大学起業塾」を実施。

II 研究内容

「研究成果発表」、「研究成果に対する産業技術的側面からの評価」、「評価の現場への学生等の若手の参加」及び「現実の研究成果を基とした事業計画作成演習」などといったプロセスを通じて、技術移転現場実践経験を通じて人材育成を図る。このプロセスの中から人材育成について整備すべき諸課題を発掘し、対応策を検討するといった研究手法。

III 活動成果

学内及び学外の参加者の意欲が高く、プログラム改善に対する多くのヒントも得られた。

IV 今後の活動

今後も内容を充実しての継続を希望する声が高い。産学連携センターとして継続する方向を模索する。

【研究成果の社会還元方法研究】

I 概要

産学連携或いは技術移転の効率を高めるために研究成果把握の広域化、技術ニーズ把握の広域化を狙った。

II 研究内容

九州地域の大学、公設試験研究所等の広域連携で、専門家人材の共同活用、オンライン研究成果登録及びTV会議方式での研究成果の産業技術観点からの評価などの手法を中核として、広域ネット技術移転システム構築の実践研究。

III 活動成果

専門家人材は関東や関西からも多く参加し、大学は九州地域以外からの参加もあり、学内・学外の関心は高かった。問題点として、オンラインシステムをメンテナンスする人材や資金確保があげられる。

IV 今後の活動

まず、九州地域の大学間の情報ネットワークの構築に努める。